



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 企画 管理担当 氏名 富田 俊彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	36,305	4.0	2,902	23.0	2,772	32.1
16年 3月期	34,897	1.9	2,360	1.9	2,099	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,506	54.6	25.44	25.44	25.44	6.3	5.7	7.6
16年 3月期	974	57.0	16.28	15.45	15.45	4.2	4.4	6.0

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1百万円 16年 3月期 1百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 57,891,683株 16年 3月期 58,285,504株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	49,733	24,616	49.5	423.89
16年 3月期	47,530	23,192	48.8	400.46

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 57,993,039株 16年 3月期 57,850,088株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,699	777	787	3,749
16年 3月期	2,216	692	1,819	2,616

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,500	900
通期	36,800	2,900	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 14 銭

(注) 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を中心にトラックによる陸上輸送並びに情報システム事業であります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下記概要図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業(株)が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向け有機化成品の販売の一部は連結子会社の米国現地法人シコクインターナショナルコーポレーションが担当しております。場内作業は連結子会社の四国興産(株)が請負っております。

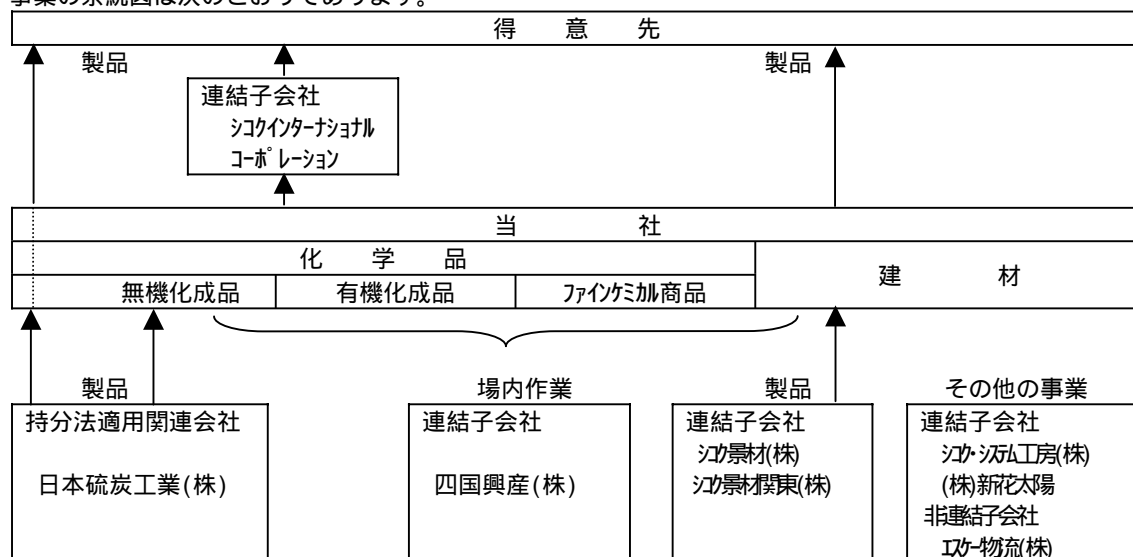
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材(株)及びシコク景材関東(株)が担当し、販売は当社が担当しております。

その他の事業は、非連結子会社のエスケー物流(株)が陸上輸送を担当しております。このほか連結子会社のシコク・システム工房(株)が情報システムを担当し、連結子会社の(株)新花太陽は、ファーストフードを販売しております。

事業区分	事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業(株)	場内作業 (子) 四国興産 (株)
	有機化成品	シアヌル酸誘導品	当社	
	ファインケミカル	イミダゾール類	当社	
建材事業	壁材	内装壁材、外装仕上材	当社	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材(株) シコク景材関東(株)	
その他の事業	陸上輸送	トラック輸送		(子)エスケー物流(株)
	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房(株)
		ファーストフード販売 その他		

(注) (子) ... 子会社、(関連) ... 関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 建材事業の生産を担当する連結子会社 日本建装(株)は、平成16年4月1日より社名をシコク景材(株)に変更し、また、同日付で当社の連結子会社であるニッセイ工業(株)を合併しております。また、建材事業の連結子会社である(株)アーテックスは平成16年6月10日より社名をシコク景材関東(株)に、その他の事業の(株)システム工房は平成16年6月9日より社名をシコク・システム工房(株)にそれぞれ変更しております。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創力」を基本理念とする研究開発型企業として、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。また、「スピード & ストレッチ」を行動指針に掲げ、より高い目標の設定とその達成に向けた意思決定及び行動の迅速化を経営の主軸においております。当社は、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」ならびに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した会社作りを推進しております。

さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を尽くすとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分としては、時代の変化に対応するため研究開発、生産、物流、市場開拓、情報等に対する投資を進めながら、企業の競争力を維持・強化して安定的な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを方針としております。

配当は株式上市以来、永年にわたり一株につき年7円以上の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど株主への利益還元に努めております。また、利益還元のひとつとして継続的な自己株式の買い入れ消却も実施するとともに、当社および使用人の業績向上に対する意欲や士気を高め、以って株主の利益に寄与するため、ストックオプション制度を導入しております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方法等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人株主の増大ならびに株式の流動性を高める有効な施策であると認識しております。しかしながら、株式の投資単位の引下げには多額の費用を要しますので、今後、業績および株価等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する収益性向上の観点からROA（総資産純利益率）を目標とする経営指標に掲げております。平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画におきましては、ROA5%の達成を目標に挙げております。なお、当社グループにおける平成17年3月期のROAは3.1%であります。

併せて、同中期経営計画におきましては、資産の効率性および収益性の観点から売上高500億円、営業利益50億円の達成を目標に掲げております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、企業理念「独創力」の下、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことをビジョンに掲げ、平成17年度を初年度とする新しい中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」を策定し運用を開始しております。

「スピード & ストレッチ」を行動指針として、コア・コンピタンスに基軸を置いた事業経営、研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向、現場重視主義の経営を基本方針に置き、上記経営指標の達成を目標に掲げ、既存コア事業の強化・拡大による収益性向上を第1ステップとして、新規事業創出による事業規模の拡大、またグループ会社を含めた包括的な競争力向上とグループ経営を主眼とした全体最適を目指す経営効率化を目指しております。

化学品事業においては、「“四国化成ブランド”の地位を高め、ファインでもバルクでもグローバルニッチ」を将来像に置き、既存事業の収益性改善を最優先に、事業ポートフォリオの再構築、事業規模の拡大を段階的に目指します。

建材事業においては、「“自然にやさしい、安らぎの空間”を提供する企業」を将来像に掲げ、収益性重視志向への転換、現場対応力の向上、マーケットインの観点に立った事業領域の再構築を戦略に掲げ、着実に実行してまいります。

さらに、企画・管理部門においてはグループ本社部門としての位置づけを念頭に、資産のスリム化、グループ管理による効率化、次世代を担う人材の育成と確保等を通じた企業価値の向上等を目指して、着実な施策の実践を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用環境の底堅さから景気の持ち直しが期待される一方、極東における反日感情の高まりや原油高に端を発する原材料の高騰、米国の金融政策の転換などの不安要因から引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、平成17年度を初年度とする中期経営計画「Shikoku Survival Strategy」の着実な実践により目標として掲げた「スリー5」（連結売上高500億円、営業利益50億円、ROA 5%）の達成に向けて、経営環境の急激な変化にスピーディーに対処するとともに、事業構造の改革に一層注力し、選択と集中をより鮮明にすることで収益性志向を徹底させ、より強靱な企業体質の構築を目指します。

また、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足向上を念頭に置いた営業活動の展開、グループ挙げての抜本的なコスト削減など効率的かつ効果的な財務体質への転換に向けた諸施策を着実に実践してまいります。

さらに、企業の社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンス活動の推進や「環境・安全・健康」を確保するため環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して、グループを挙げての業績の向上拡大に努める所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。「上場会社コーポレート・ガバナンス原則」に則り、株主の権利の保護、株主の平等性の確保、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示を重視し、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに対するモニタリングを行っています。

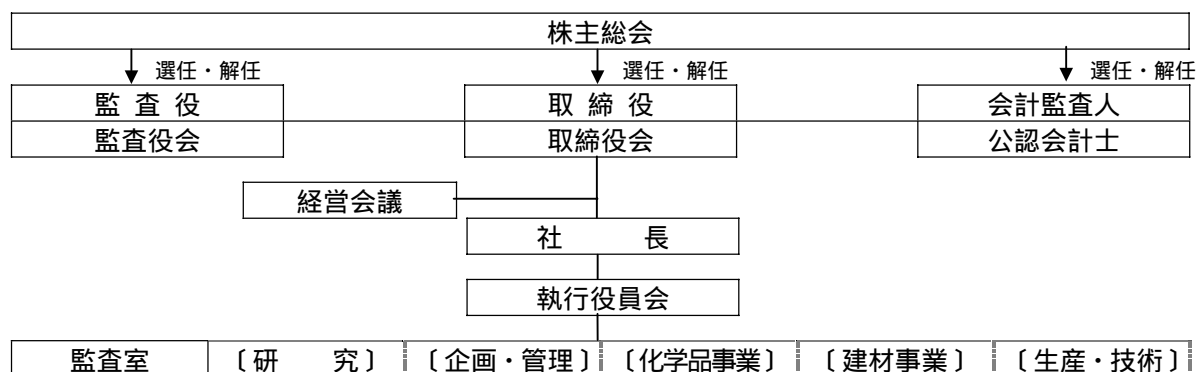
また、当社は執行役員制度を導入しております。本年3月31日現在、取締役会は社外取締役1名を含む7名の取締役からなり、「経営戦略の意思決定ならびに業務執行の監督」をその機能とし、執行役員会は11名の執行役員からなり「担当業務の執行」をその任務として役割と責任を明確化しております。なお、経営環境の変化に機敏に対応し、任期中における取締役の経営責任および執行役員の業務執行責任を明確にするため、それぞれの任期を1年と定めております。

監査役会は本年3月31日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役からなり、会社の健全な経営に資するため、定期的に監査役会を開催するとともに、取締役会、執行役員会にも出席し、重要な意思決定過程の把握と業務執行の監視に努め、積極的に提言・助言・勧告を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として取締役より選任された経営委員6名による経営会議を設け、グループ全体の経営方針ならびに重要な人事、投融资や経営資源再編を含めた戦略等、特定の重要事項についての確かな協議を行っております。

なお、内部統制を高めるために平成16年3月より監査室を増員強化して会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンスの徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、および内部統制システムの整備の状況は下図の通りであります。



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

各監査役は、取締役会および執行役員会に出席し、意思決定過程の把握と重要書類の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的な監査役会に報告しております。また、内部統制の充実を図ることを目的として、監査室5名により法令および社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施し、その結果は取締役会に報告しております。

当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けており、社長および監査役に報告を受けております。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要記載すべき資本關係または取引關係等の利害關係はありません。

なお、社外取締役、社外監査役の選任にあたっては、経営者または組織トップとしての十分な経験があり、経営感覚と国際感覚等において高い識見を持ち、実際に当社の取締役会または監査役会に出席して議論への参加と有効な提言を行っていただける点を重視して人選を行っております。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）に開催した重要な会議は以下の通りであります。

- ・株主総会：第84回定時株主総会 平成16年6月27日
- ・取締役会：15回（決算取締役会を含む）
- ・執行役員会：12回
- ・監査役会：13回

(4)役員報酬および監査報酬

役員報酬

取締役の年間報酬総額 129 百万円、監査役の年間報酬総額 32 百万円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 22 百万円

2. 経営成績および財政状態

(1) 当期の経営成績および次期の見通し

当期のわが国経済は、好調な輸出が牽引役となり企業収益が回復基調となったことを受け、デフレ脱却の期待が高まりましたが、夏場以降は IT 関連分野の在庫調整や米国および中国の成長減速から輸出と生産の伸びが鈍化し、景気は踊り場局面に入りました。また、相次ぐ自然災害や原油価格の高騰、さらに円高の進行などから景気の停滞感が強まりました。

このような状況下、平成 16 年度より当社グループは、戦略を重視した事業運営を方向付ける初年度として諸施策に取り組みました。化学品事業では IT 関連のファイン ケミカル部門が引き続き順調に推移し、無機化成品部門は拡販に注力するとともに採算性の向上に努めました。また、有機化成品部門は事業環境の変化に対応しました。一方、建材部門は熾烈な市場競争のなか採算性の向上と拡販に注力しました。

この結果、当期の売上高は 363 億 5 百万円 前年同期比 4.0%の増収となりました。収益面では、増収効果とコスト管理の徹底に努めましたことから、営業利益は 29 億 2 百万円 前年同期比 23.0%の増益となりました。経常利益は、金融収支の改善に努める一方、為替が期末にかけて円安に振れましたことから差益が生じたことにより 27 億 72 百万円 前年同期比 32.1%の増益となりました。当期純利益は、固定資産売却損やたな卸資産評価損の減少などにより、15 億 6 百万円 前年同期比 54.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

不溶性硫黄は旺盛な需要を受け高稼働で推移しておりましたが、火災事故の発生により一時停滞しました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大を図るとともに採算性の改善に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内ではプール用途が冷夏の影響を受けましたが、浄化槽やホームサニタリー分野などの拡販に努めました。海外では円高ドル安の状況下、採算性の是正に注力しました。耐熱電線向けのセイクは、国内市場の縮小により低迷しました。廃水処理剤であるハイボルカは、営業強化による市場開拓の効果が表れました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き内外での拡販によりシェアを伸ばしました。また、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は内外とも堅調な動きとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は 177 億 21 百万円 前期比 8.3%の増収、営業利益は 25 億 26 百万円 前期比 22.8%の増益でありました。

建材事業

壁材は、健康志向の高まりやニーズの多様化に対応した内装材の充実や、天然素材を用いた舗装材と多彩な施工が可能な外装材の拡販により前年同期を上回りました。また、景観エクステリアは公共投資が減少するなど厳しい事業環境にあって、「ゴミストッカー」などの環境対応型商品の拡販やセキュリティ商品群の充実により前年同期を上回りましたが、住宅エクステリアは熾烈な市場競争と消費者志向の変化の影響を受けました。

以上の結果、建材事業の売上高は 173 億 55 百万円 前期比 1.6%の増収、営業利益は 16 億 9 百万円 前期比 3.1%の減益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開したものの開発受託の低迷により減収となりました。
 ファーストフード事業は、食材に対する消費者の安全志向の高まりや天候不順など厳しい状況下、品質・健康を意識した商品を展開するとともに、採算性の向上に努めました。
 商事部門は、個人消費の回復や商品展開の充実により増収となりました。
 以上の結果、その他の事業の売上高は12億28百万円 前期比15.2%の減収、営業利益は59百万円 前期比41.7%の減益でありました。

次期のわが国経済は、雇用環境の底堅さから景気を持ち直しが期待される一方、極東における反日感情の高まりや原油高に端を発する原材料の高騰、米国の金融政策の転換など不安要因から引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、経営指針として「Shikoku Survival Strategy」を策定し、経済環境の急激な変化にスピーディーに対応し、事業構造の改革に一層注力して、より強靱な企業体質の構築を迫るとともに、コア・コンピタンスに根ざした新規商品・事業の育成、顧客満足を目指した営業活動の展開、グループあがての抜本的なコスト削減、効率的かつ効果的な財務体質への転換などの諸施策を着実に実践して連結グループとしての業績の向上拡大に努める所存であります。

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月通期	36,800	3,100	2,900	1,550
平成17年3月通期	36,305	2,902	2,772	1,506
増減率(%)	1.4	6.8	4.6	2.9

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況に関し、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が増加するとともに法人税等の支払いや設備投資、さらに自己株式取得や有利子負債の返済が前期を下回ったことから、前期末に比べ11億33百万円 前期比43.3%増加し、当期末は37億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益24億円と減価償却費13億1百万円であります。また、法人税等の支払いやたな卸資産の減少がございましたが、割引手形削減により売掛債権が増加したことなどから26億99百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に設備投資10億78百万円ですが、有形固定資産や投資有価証券の売却収入などにより7億77百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入により3億円を調達しましたが、短期借入金および長期借入金の返済7億38百万円と配当金の支払4億5百万円などにより7億87百万円の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	47.5	47.9	48.8	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	53.8	50.6	53.6	51.8
債務償還年数(年)	5年11ヶ月	3年5ヶ月	5年	3年11ヶ月
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	20.4	13.7	18.7

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(1年内返済分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円、%)

資 産 の 部					
科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	(19,333)	40.7	(21,202)	42.6	(1,869)
現金及び預金	2,712		3,760		1,047
受取手形及び売掛金	9,294		10,853		1,559
有 価 証 券	1		10		9
たな卸資産	6,134		5,710		424
繰延税金資産	741		750		8
その他	497		162		334
貸倒引当金	48		45		3
固 定 資 産	(28,197)	59.3	(28,530)	57.4	(333)
有形固定資産	(19,544)	(41.1)	(19,390)	(39.0)	(153)
建物及び構築物	6,111		5,869		241
機械装置及び運搬具	3,466		3,255		211
土地	9,453		9,631		177
建設仮勘定	0		109		108
その他	512		525		12
無形固定資産	(210)	(0.4)	(239)	(0.5)	(29)
ソフトウェア	179		208		29
電話加入権	31		31		-
投資その他の資産	(8,442)	(17.8)	(8,900)	(17.9)	(457)
投資有価証券	7,616		8,116		500
長期貸付金	170		237		67
繰延税金資産	162		149		12
その他	504		396		108
貸倒引当金	11		0		11
資 産 合 計	47,530	100.0	49,733	100.0	2,202

(単位 百万円、%)

負債の部					
科 目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在		増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	(13,136)	27.6	(13,995)	28.1	(859)
支払手形及び買掛金	6,254		6,819		564
短期借入金	2,910		2,800		110
一年内返済長期借入金	628		496		131
未払法人税等	427		698		271
未払消費税等	101		99		1
未払費用	1,189		1,210		20
設備関係支払手形	345		463		117
その他	1,278		1,407		128
固 定 負 債	(11,201)	23.6	(11,121)	22.4	(80)
長期借入金	7,425		7,228		196
繰延税金負債	0		0		0
再評価に係る繰延税金負債	1,435		1,435		-
退職給付引当金	2,225		2,334		108
その他	114		122		7
負債合計	24,338	51.2	25,116	50.5	778
資本の部					
資 本 金	6,867	14.4	6,867	13.8	-
資 本 剰 余 金	5,741	12.1	5,741	11.5	-
利 益 剰 余 金	9,432	19.9	10,299	20.7	866
土地再評価差額金	830	1.7	830	1.7	-
その他有価証券評価差額金	1,099	2.3	1,387	2.8	287
為替換算調整勘定	57	0.1	53	0.1	3
自 己 株 式	722	1.5	456	0.9	265
資本合計	23,192	48.8	24,616	49.5	1,424
負債及び資本合計	47,530	100.0	49,733	100.0	2,202

2. 連結損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	34,897	100.0	36,305	100.0	1,407	4.0
売 上 原 価	22,877	65.6	23,554	64.9	676	3.0
売上総利益	(12,020)	34.4	(12,750)	35.1	(730)	6.1
販売費及び一般管理費	9,659	27.6	9,847	27.1	188	2.0
営業利益	(2,360)	6.8	(2,902)	8.0	(541)	23.0
営業外収益	(170)	0.4	(157)	0.4	(13)	7.7
受 取 利 息	12		6		5	
受 取 配 当 金	120		104		16	
雑 収 入	37		46		9	
営業外費用	(432)	1.2	(287)	0.8	(144)	33.5
支 払 利 息	161		144		16	
手 形 売 却 損	31		18		12	
持分法による投資損失	1		1		0	
売 上 割 引	96		99		2	
為 替 差 損	123		-		123	
雑 損 失	17		23		5	
経 常 利 益	2,099	6.0	2,772	7.6	673	32.1
特別利益	(340)	1.0	(183)	0.5	(156)	46.0
投資有価証券売却益	336		146		189	
国庫補助金等収入	-		32		32	
貸倒引当金戻入益	4		4		0	
特別損失	(873)	2.5	(556)	1.5	(317)	36.3
固定資産除却損	297		362		65	
固定資産売却損	127		-		127	
たな卸資産評価損	295		-		295	
特別退職金	8		-		8	
役員退職慰労金	111		71		39	
火 災 損 失	-		77		77	
そ の 他	32		44		11	
税金等調整前当期純利益	1,566	4.5	2,400	6.6	834	53.2
法人税、住民税及び事業税	871		1,084		213	
法人税等調整額	279		191		88	
当 期 純 利 益	974	2.8	1,506	4.1	532	54.6

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,741		5,741
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		5,741		5,741
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		9,247		9,432
利益剰余金増加高				
当期純利益	974	974	1,506	1,506
利益剰余金減少高				
配当金	410		405	
役員賞与	29		25	
自己株式消却額	299		206	
自己株式処分差損	6		2	
土地再評価差額金取崩額	43	789	-	640
利益剰余金期末残高	-	9,432		10,299

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,566	2,400
減価償却費		1,357	1,301
退職給付引当金の増加額 (:減少額)		98	108
受取利息及び受取配当金		133	111
支払利息		161	144
投資有価証券売却益		336	146
有形固定資産除却損		297	362
有形固定資産売却損		127	-
国庫補助金等収入		-	32
たな卸資産評価損		295	-
売上債権の減少額 (:増加額)		1,072	1,576
たな卸資産の減少額 (:増加額)		375	431
仕入債務の増加額 (:減少額)		135	547
未払金の増加額 (:減少額)		242	111
未払費用の増加額 (:減少額)		91	21
その他 (純額)		168	11
小計		3,375	3,574
利息及び配当金の受取額		133	111
利息の支払額		162	144
法人税等の還付額又は支払額 ()		1,131	875
国庫補助金等収入		-	32
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,216	2,699
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		27	-
有形固定資産の取得による支出		1,609	1,078
有形固定資産の売却による収入		23	339
有形固定資産の除却による支出		13	176
投資有価証券の取得による支出		823	618
投資有価証券の売却による収入		1,331	717
投資有価証券の償還による収入		500	-
貸付けによる支出		12	77
貸付金の回収による収入		13	10
定期預金の純減少額 (:純増加額)		85	85
その他 (純額)		44	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		692	777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (:純減少額)		200	110
長期借入による収入		5,500	300
長期借入金の返済による支出		1,057	628
転換社債の買入消却による支出		5,438	-
ストックオプション行使に伴う自己株式売却による収入		72	64
自己株式の取得による支出		686	7
配当金の支払額		410	405
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,819	787
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	0
現金及び現金同等物の増加額 (:減少額)		323	1,133
現金及び現金同等物の期首残高		2,939	2,616
現金及び現金同等物の期末残高		2,616	3,749

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数～6社(主要会社名…シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、四国興産(株))

非連結子会社～エスケー物流(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数～1社(日本硫炭工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券…その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産 … 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務の処理方法については(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(4)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法…税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,055 百万円	26,229 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
有形固定資産	11,387	10,947
(うち工場財団抵当)	(7,903)	(7,525)
上記に対応する債務		
1年内返済長期借入金	471	339
長期借入金	6,928	6,888
(うち工場財団抵当(1年内返済分を含む))	(6,576)	(6,631)
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	369	346
4. 保証債務	779	691
5. 受取手形割引高	2,449	1,301
受取手形裏書譲渡高	0	-
6. 土地の再評価		
<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>なお、同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より2,119百万円減少しております。</p>		

連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	百万円	百万円
販売運送費	2,757	2,778
広告宣伝費	631	722
給付料	1,763	1,812
退職給付費用	220	261
研究開発費	1,000	1,011
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,000	1,011
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	41	238
機械装置及び運搬具他	255	123
4. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,712 百万円	3,760 百万円
有価証券	1	10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	11
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	-	9
現金及び現金同等物	2,616	3,749

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品の その他計	266 14 280	168 6 175	97 7 105	196 14 210	93 9 103	102 5 107

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1年以内	53	47
1年超	51	60
合 計	105	107

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
支払リース料	69	64
減価償却費相当額	69	64

4. 減価償却費相当額の算定方法

(当連結会計年度、前連結会計年度) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	46 百万円	64 百万円
賞与引当金	364	365
たな卸資産	287	257
退職給付引当金	759	875
有形固定資産	194	254
投資有価証券	205	202
その他	75	112
繰延税金資産合計	1,934	2,132
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	279	279
その他有価証券評価差額金	745	940
その他	5	12
繰延税金負債合計	1,031	1,233
繰延税金資産の純額	903	899
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.4
住民税等均等割	2.2	1.5
税額控除	6.7	3.5
その他	2.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	37.2

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,371	17,079	1,447	34,897	-	34,897
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	-	-	16	(16)	-
計	16,387	17,079	1,447	34,914	(16)	34,897
営業費用	14,330	15,418	1,344	31,094	1,442	32,536
営業利益	2,056	1,660	102	3,819	(1,458)	2,360
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,339	15,353	1,195	37,888	9,641	47,530
減価償却費	770	490	22	1,283	73	1,357
資本的支出	928	251	3	1,182	27	1,209

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位 百万円)

	化学品 事業	建材事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,721	17,355	1,228	36,305	-	36,305
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	253	253	(253)	-
計	17,721	17,355	1,482	36,559	(253)	36,305
営業費用	15,195	15,745	1,422	32,363	1,039	33,402
営業利益	2,526	1,609	59	4,195	(1,293)	2,902
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,105	15,846	996	38,949	10,784	49,733
減価償却費	751	451	21	1,224	76	1,301
資本的支出	907	405	0	1,313	16	1,329

(注1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記の通り分類しております。

- ・ 化学 品 事 業 …… 無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建 材 事 業 …… 内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業 …… 情報システム事業などの顧客サービス事業

(注2)当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12億93百万円(前期14億58百万円)であります。

(注3)資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107億84百万円(前期96億41百万円)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	その他の地域	合 計	その他の地域	合 計
海外売上高	5,784百万円	5,784百万円	6,505百万円	6,505百万円
連結売上高	34,897百万円	34,897百万円	36,305百万円	36,305百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	16.6%	17.9%	17.9%

(有価証券)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,271	7,126	1,855
(2)債券	-	-	-
(3)その他	30	26	3
合 計	5,301	7,153	1,851

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,331	336	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 93

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	26	-	-

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,326	7,663	2,336
(2)債券	-	-	-
(3)その他	30	27	3
合 計	5,356	7,690	2,333

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
717	146	-

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 中期国債ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1 88

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	9	17	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、退職一時金制度のほか適格退職年金制度に65%移行しております。

国内連結子会社のうち2社は、定年退職者を対象とした適格退職年金制度に100%移行しており、1社は定年退職者を対象とした適格退職年金制度に50%移行しております。残りの国内連結子会社は、退職一時金制度のみを採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付債務	5,380	5,763
2. 年金資産	2,660	2,733
3. 未積立退職給付債務(1+2)	2,719	3,029
4. 未認識数理計算上の差異	493	695
5. 退職給付引当金(3+4)(注)1	2,225	2,334

(注)1. 臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。

2. 連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 勤務費用	330	438
2. 利息費用	114	114
3. 期待運用収益	29	29
4. 数理計算上の差異の費用処理額	40	40
5. 退職給付費用(1+2+3+4)	455	564

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	当社 2.5%	当社 2.0%
3. 期待運用収益率	1.35%	1.35%
4. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
5. 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
	発生時において一括処理することとしております。	発生時において一括処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除き、金利スワップは特例処理が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

1. 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	日本硫炭工 業(株)	大阪市 中央区	400	二硫化炭素 の製造	直接 36.8%	兼任2名 転籍2名	二硫化炭 素の購入	二硫 化 炭 素 の 購 入	504	買掛金	204

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
二硫化炭素の購入価格については、同社から提示された総原価を検討の上、決定しております。
3. 日本硫炭工業(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連 会社	中讃ケーブ ルビジョン(株)	香川県 丸亀市	1,221	有線テレビ 放送事業	直接 16.3%	兼任2名	債務保証	債務保証	691	-	-

- (注) 1. 中讃ケーブルビジョン(株)に対する債務保証は、日本政策投資銀行他 3 行からの融資 (有線テレビ放送設備
の建設資金に充当) に対して保証したものであります。
2. 中讃ケーブルビジョン(株)との取引は、役員が第三者のためにする取引にも該当しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	2,785	2,808
	有機化成品	6,446	5,680
	ファインケミカル	3,939	4,454
建材事業	壁材	2,150	2,383
	エクステリア	10,085	10,323
合 計		25,407	25,651

- (注) 1. 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。
2. 生産実績は自家消費 (無機、有機及びファイン ケミカル) を一部含んでおります。

2. 受注状況

受注生産は、行っておりません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメント		前連結会計年度	当連結会計年度
化学品事業	無機化成品	4,843	5,259
	有機化成品	5,932	6,080
	ファインケミカル	5,595	6,381
建材事業	壁材	3,248	3,380
	エクステリア	13,830	13,975
その他の事業		1,447	1,228
合 計		34,897	36,305